



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東  
 コード番号 6540 URL http://www.sembo1008.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗山浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 千田浩一 (TEL) 03-6865-8195  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	27,615	△10.1	1,715	△15.9	1,721	△16.5	1,097	△30.2
27年12月期	30,732	24.9	2,040	94.8	2,062	95.0	1,572	189.6

(注) 包括利益 28年12月期 967百万円 (△39.7%) 27年12月期 1,603百万円 (137.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	124.42	115.95	14.9	9.9	6.2
27年12月期	183.54	—	28.6	13.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 -百万円 27年12月期 -百万円

- (注) 1. 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できま  
 せんので記載しておりません。  
 2. 当社は平成28年12月19日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年12月  
 期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金  
 額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	17,914	8,426	47.0	857.03
27年12月期	16,853	6,298	37.4	721.03

(参考) 自己資本 28年12月期 8,426百万円 27年12月期 6,298百万円

- (注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定し  
 ております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,301	△215	608	6,549
27年12月期	1,821	110	△280	4,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	600.00	600.00	104	6.5	1.9
28年12月期	—	0.00	—	26.00	26.00	255	20.9	3.3
29年12月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		30.5	

- (注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当性向(連結)及び純資  
 産配当率(連結)を算定しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.4	870	△5.7	870	△6.9	550	△0.0	55.94
通期	30,000	8.6	1,740	1.4	1,740	1.1	1,130	3.0	114.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	9,832,500株	27年12月期	9,600,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	一株	27年12月期	865,000株
③ 期中平均株式数	28年12月期	8,819,423株	27年12月期	8,569,801株

(注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	24,168	△9.9	1,278	△20.8	1,334	△19.1	780	△43.1
27年12月期	26,817	27.8	1,613	151.7	1,649	147.5	1,370	370.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	88.45		82.44					
27年12月期	159.95		—					

(注) 平成27年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	15,230		7,454		48.9	758.12		
27年12月期	13,302		5,522		41.5	632.25		

(参考) 自己資本 28年12月期 7,454百万円 27年12月期 5,522百万円

(注) 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析<次期の見通し>」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	2
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. その他 .....	20
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	20
(2) 役員の変動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善などにより個人消費は緩やかに持ち直しているなか、新興国の経済成長の鈍化による設備投資の伸び悩みなどから、足踏み状態が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、一部の業種・顧客においては投資の減少が見られたものの、総じて商業施設の新装・改装需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは企業理念に「サクセスパートナー」私たちは商環境の創造を通じて社会の繁栄に貢献します」を掲げ、中期経営計画において「SEMBA BRANDの確立を目指し、個とグループの力を結集させ、グローバルに価値を共創する成長企業となる」べく、収益の拡大と生産性の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業の概況につきましては、大型店、SCのオープン需要や駅ビル等の新装・改装需要を堅調に獲得したものの、専門店分野において前連結会計年度程の高水準の受注を獲得できなかったこともあって、売上高は27,615百万円(前期比10.1%減)となりました。

また利益面におきましては、売上高の減少、また、株式上場に伴う管理費用等の増加もあり、営業利益については1,715百万円(前期比15.9%減)、経常利益については1,721百万円(前期比16.5%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については繰越欠損金の解消や資本金増加に伴う法人税負担の増加により1,097百万円(前期比30.2%減)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな回復基調にある雇用者所得や引き続き増加が見込まれる訪日観光客等を背景に、国内における経済環境は緩やかな回復傾向で推移するものとみられます。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、景気回復基調による開発投資の増大等により堅調に推移することが想定されますが、一方で、建設コストの高騰や景気先行き不透明感による投資の先送り等、受注環境に影響を及ぼすことも懸念されます。

このような状況のもと、当期に実現しました東京証券取引所上場による社会的信用の強化や認知拡大を活かし、積極的な採用強化と営業活動拡大を図り、更なる収益の拡大と生産性の向上に努めてまいります。

次期の業績としましては、売上高については増収を見込む一方で、人員増に伴う事務所拡張やOA機器投資、販促活動増加による経費増を踏まえ、売上高30,000百万円(前期比8.6%増)、営業利益1,740百万円(前期比1.4%増)、経常利益1,740百万円(前期比1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,130百万円(前期比3.0%増)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境等により、業績見込とは異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

- ① 当連結会計年度末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

## (総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し1,061百万円増加し、17,914百万円となりました。これは現金及び預金の増加が1,746百万円あったこと、売上債権の減少が582百万円あったこと等によるものです。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し1,067百万円減少し、9,488百万円となりました。これは借入金の返済による減少が515百万円あったこと、仕入債務の減少が494百万円あったこと等によります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し2,128百万円増加し、8,426百万円となりました。これは新規上場による新株の発行及び自己株式の処分により、資本金及び資本剰余金が1,200百万円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益が1,097百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照ください。

- ② 当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に得られたキャッシュ・フローは1,301百万円(前連結会計年度は1,821百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,707百万円あったことと、仕入債務の減少による資金の減少が456百万円、売上債権の減少による資金の増加が539百万円あったこと等によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは215百万円(前連結会計年度は110百万円の獲得)となりました。

主な要因は、定期預金の預入による支出が101百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が94百万円あったこと等によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは608百万円(前連結会計年度は280百万円の使用)となりました。

主な要因は、新規上場による株式の発行及び自己株式の処分による収入が1,258百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が515百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は6,549百万円と1,638百万円の増加となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要経営目標のひとつとして位置付けており、財務体質や将来の事業拡大のために必要な内部留保とのバランスを図りながら、毎期の業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に従って、第56期事業年度の剰余金の配当については、平成29年1月30日に公表しました「平成28年12月期(第56期)期末配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり年間配当金26円といたしました。

次期につきましては、今後の業績予想等を勘案し、また、更なる株主の皆様に対する利益還元の充実を図るために、1株当たり年間配当金35円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 経営環境について

当社グループの事業は、流通・小売業界を主要顧客とする受注事業であるため、顧客の投資動向に大きな影響を受けます。これらの顧客の投資計画は足元の販売状況により決定されるため、比較的短いサイクルにより変更される傾向にあります。また近年のインターネットによる小売市場の拡大に伴い、実店舗における販売が縮小傾向にあり、各顧客の投資回収に関する環境が厳しさを増しております。

これらを背景に、当社グループには一層の効率的なサービス提供と迅速な対応が求められておりますが、当社グループのサービスは役職員の専門性と経験ノウハウによる部分が大きく、顧客の短期的な投資計画の変更に対応しきれずに業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 法的規制について

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、下請法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当社グループではこれらの法規制を遵守すべく、生産管理本部を中心に社内ルールやモニタリング体制の整備を図るとともに、内部統制強化の観点で内部監査室を設置するなどコンプライアンスを重視した経営を行っており、現状において当該許認可等が取消となる事由は発生しておりません。今後、これらの法規制が改廃された場合のほか、何らかの事情により法律に抵触する事態が生じた場合には、業務遂行に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 主要な許認可規制

関連法規制 (登録者)	許認可等の 名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び 主な許認可取消事由
建設業法 (船船場)	特定建設業	国土交通省	内装仕上工事業 等に関する許可 国土交通大臣 (特-27)第16488号	平成28年2月26日から 平成33年2月25日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由 は、建設業法第29条に 定められております。
建築士法 (船船場)	一級建築士事 務所登録	東京都	一級建築士事務所 に関する登録 東京都知事登録 第35901号	平成24年8月15日から 平成29年8月14日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録 の取消事由は、建築士 法第26条に定められて おります。
		大阪府	一級建築士事務所 に関する登録 大阪府知事登録 (チ)第8243号	平成25年3月28日から 平成30年3月27日まで 以後5年ごとに更新	
		福岡県	一級建築士事務所 に関する登録 福岡県知事登録 第1-12772号	平成27年3月23日から 平成32年3月22日まで 以後5年ごとに更新	

屋外 広告物法 (船船場)	屋外広告業登 録	茨城県	屋外広告業を 営むための登録 茨城県知事登録 28-(2)326	平成29年2月7日から 平成34年2月6日まで 以降5年ごとに更新	屋外広告業登録の取消 事由は、屋外広告物法 第25条に定められてお ります。
		千葉県	屋外広告業を 営むための登録 千葉県知事登録 第121365号	平成25年2月8日から 平成30年2月7日まで 以後5年ごとに更新	
		神奈川県	屋外広告業を 営むための登録 神奈川県知事登録 第1124号	平成25年2月13日から 平成30年2月12日まで 以降5年ごとに更新	
		埼玉県	屋外広告業を 営むための登録 埼玉県知事登録 埼広(01)第1380号	平成25年2月15日から 平成30年2月14日まで 以後5年ごとに更新	
		群馬県	屋外広告業を 営むための登録 群馬県知事登録 群広(2)第0699号	平成27年3月24日から 平成32年3月23日まで 以降5年ごとに更新	
		東京都	屋外広告業を 営むための登録 東京都知事登録 都広(1)第2610号	平成27年4月9日から 平成32年4月8日まで 以降5年ごとに更新	
建設業法 (船船備)	一般建設業	国土交通省	内装工事仕上業 等に関する許可 国土交通大臣 (般-23)第14239号	平成24年2月22日から 平成29年2月21日まで 以降5年ごとに更新	建設業許可の取消事由 は、建設業法第29条に 定められております。

また、当社グループの主要顧客先である流通・小売業界に対する主な法的規制として、都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を図っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 品質管理・環境保全・安全衛生について

当社グループは、品質・環境・安全衛生に関する管理を重要な経営課題と位置付け、船場会を始めとする協力企業と一体となり安全大会や事業所安全衛生協力を開催し、その体制整備と社員教育に取り組んでおります。

品質管理につきましては、現場工事の技術上の管理を主任技術者や監理技術者が担当し技術水準を確保するなど徹底した品質・工程管理に努めておりますが、万一、制作物に品質上の欠陥などが生じた場合には社会的信用が低下するほか、損害賠償責任などの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保全につきましては、ディスプレイ業務において店舗の改装や展示会等の撤去に伴い発生する残材等を処分する際には、産業廃棄物処理法を始めとする法令を遵守し、適正な処理を行うよう委託処理業者の管理の徹底に努めておりますが、万一、委託処理業者による不法投棄が行われた場合には、処理業者のみならず、当社グループの社会的信用が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全衛生につきましては、制作・施工現場における事故を防止するため、危険や有害要因の除去等、適切な管理に努めておりますが、万一、事故等が発生した場合には、社会的信用が低下することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 人材の確保及び育成について

当社グループの業務においては、役職員の創造性が現在の高い競争力の源泉となっていると考えております。当社グループは、役職員が創造性を発揮し、活躍しやすい環境を整えながら、継続的に創造性の高い優秀な人材の確保に努めております。また、業務遂行の中で専門知識やノウハウを伝達することを通じて、役職員が様々な状況に対応できるような能力を獲得するよう教育を行っております。

当社グループとしては、引き続き、このような人事、教育制度により、優秀な人材を確保して役職員の創造力を活用するとともに、役職員、会社双方にノウハウの蓄積を図っていく方針ですが、当社グループが業容拡大に向けて優秀な人材の採用及び育成に十分対応できない場合や、何らかの理由により優秀な人材が多数流出する等発生した場合、当社グループの成長力や競争力に影響を受ける可能性があります。

## ⑤ 特定販売先への依存について

当社グループの事業は、主として日本の流通・小売業界における多数の取引先によって構成されており、その取引先には大手の商業施設運営会社や百貨店・量販店等が含まれます。その中で、当社グループのイオングループに対する売上割合は、当連結会計年度において、全売上高の約27%を占めております。今後、イオングループにおいて、当社グループの予想を超えた設備投資抑制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 災害による影響

当社グループでは、災害発生時に備え、役職員の安全性確保についてマニュアル制定や社内教育実施等を行うことで、可能な限り、業務運営に支障が生じないように対策を講じております。

しかしながら、当社グループ自身で回避できない地震等の天災や他所の火災の影響等が発生し、当社グループの設計・制作業務等の中断や業務遅延等の悪影響が生ずる可能性があります。そのような場合に、受注の大幅な減少やコスト増加など、当社グループの業績に重要な影響が生ずる可能性があります。

## ⑦ 個人情報の管理について

当社グループでは、役職員、顧客及び顧客の消費者情報等の個人情報を入手・保管しており、個人情報保護規程を策定し、運用管理には可能な限り注意を払っております。

しかしながら、何らかの要因により情報が流出した場合、当該個人に対する損害賠償責任及び社会的な責任を負うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 情報管理について

当社グループは、事業活動を行う過程で、顧客や協力業者等の取引先から情報を取得し守秘義務を負うことがあり、情報セキュリティ管理規程を策定し、情報管理に細心の注意を払っております。

しかしながら、自然災害や事故等により重要な情報が消失又は漏洩した場合、当該取引先に対する損害賠償責任及び社会的な責任を負うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 海外事業展開について

当社グループは、アジア圏（香港、台湾、シンガポール、中国、ベトナム）において現地法人により事業展開を行っております。それぞれの国への進出後、経営ノウハウを蓄積し積極的に現地スタッフを雇用するなど、商慣行、法規制、雇用環境等の違いに十分配慮した事業運営を行っておりますが、何らかの事情によりこれらに大きな変更が生じた場合には、業務に重要な影響が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社9社(連結子会社7社、非連結子会社2社)により構成されており、(1) 商業施設及びインテリアの企画、設計、監理並びに施工、(2) 市場調査及び分析、(3) 商業施設の管理、運営、販売促進、(4) 陳列用具の設計、製作及び販売、(5) 一般建築業などの業務を行っているほか、これらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループは、「『サクセスパートナー』私たちは商環境の創造を通じて社会の繁栄に貢献します」を企業理念としております。『サクセスパートナー』とは、クライアントの繁栄を叶えていくことであり、同時に、クライアントのお客様の充足感にも応えていく存在だと認識しております。また、『サクセスパートナー』とは、短期的な利益だけを追求するのではなく、つねにお客様や社会全体についての未来にも、目を向けていかなければならない存在だと認識しております。クライアントやそのお客様と、夢や希望を共有することを目指し、企業価値の向上を図ってまいります。そして、当社グループは、成果をつねに問われる空間である「商環境」にこだわります。成果のあがない空間は、単なるスペースでしかありません。商環境の創造を通じて、何もない場所にも、新しい魅力や価値を創り、人の流れを創り、そしてクライアントの繁栄を創る。それが当社グループの目指す「サクセスパートナー」としての役割です。

当社グループは、半世紀以上、日本の商環境の歴史と共に歩んでまいりました。商業施設の発展とともに多様化する価値観に合わせた商環境づくりに取り組んでまいりました。近年当社グループの主要顧客である小売業界においては、従来の店舗設計の枠組みを超えた魅力的で集客力のあるより高い付加価値を備えた商環境づくりが必要とされており、より一層の提案力・対応力が求められております。当社グループでは、単なる店装業の枠組みから脱皮して、クライアントの要望を追求する企画力、人、街、自然の親和を迫及するデザインワークのソフト面と、利便性を追求する施工力のハード面の二本の柱を有する総合力のあるグループへと成長を目指しており、二本柱の強化に努め、事業拡大を図っております。特に、施工においては1,000社以上の協力企業と「船場会(注)」で、日本全国くまなく対応できる体制を構築しております。また、顧客の海外展開に対応するため、アジアを中心に現地法人を設立することで、国内のみならず海外においても顧客ニーズに対応できる体制を整えるよう努めております。

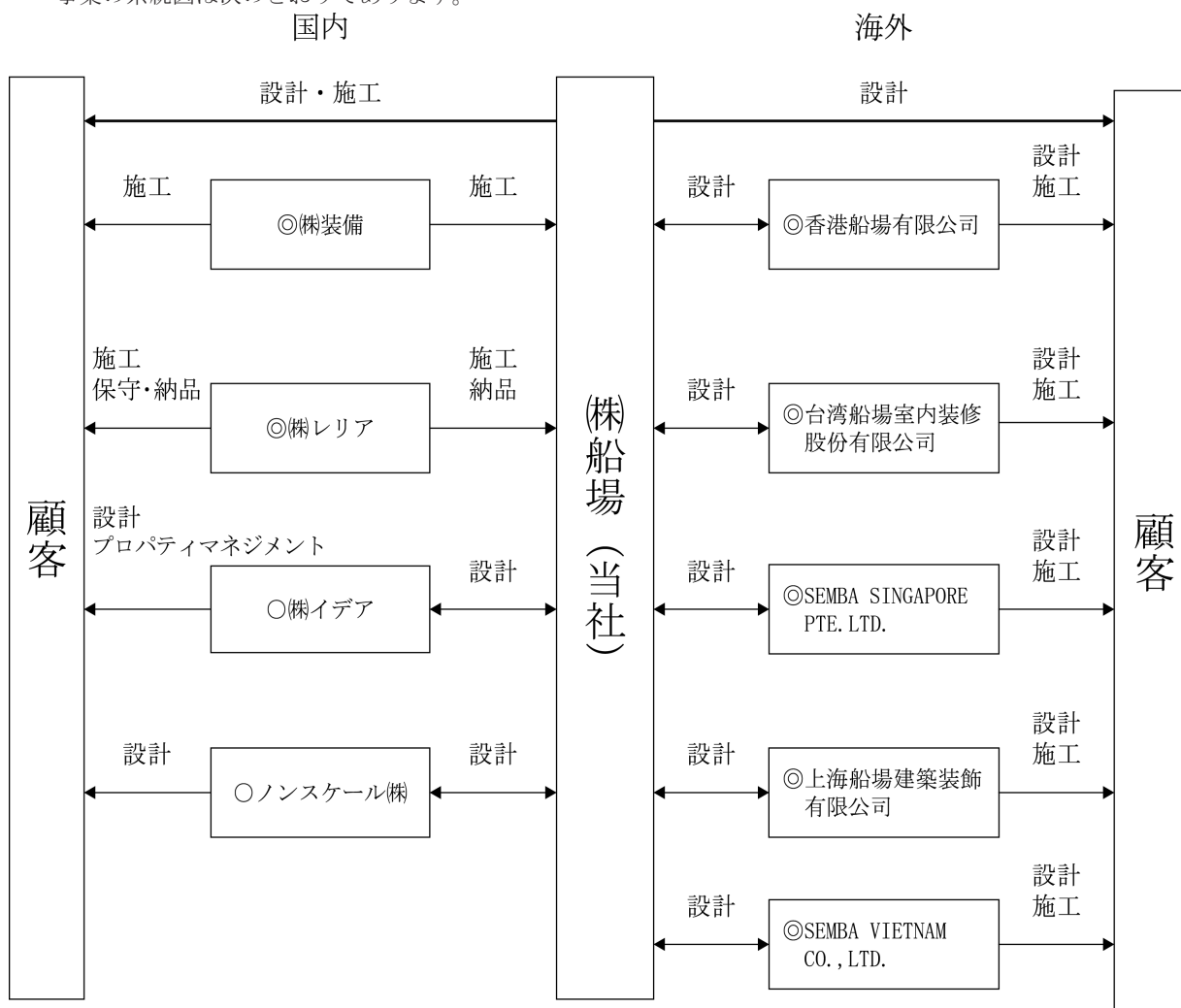
その他、商業施設づくりというコア事業領域以外の分野においても、プロパティマネジメント(施設運営管理)事業や店舗メンテナンス事業を行うグループ会社を有し、商業施設づくりの川上から川下までの全プロセス(調査・分析からマーケティングプラン、基本計画、設計、監理、施工、開業支援、管理・運営)を一貫してトータルにサポートできる体制を構築しております。

(注) 「船場会」とは、当社の経営方針に賛同し、企業連合体として相互の連携・協力により、事業の繁栄と親睦を図るとともに、品質管理等に向けた取組の促進を行うことを目的とする取引協力企業の会であります。

当社グループ各社の事業における位置付けは、以下のとおりであります。

会社名	具体的な役割・分担
当社	商業施設及びインテリアの企画・設計・監理・施工、市場調査及び分析、グループ事業の統括
(株)装備	店舗什器の製作及び内装施工監理
(株)レリア	陳列用具の設計・製作・販売及び商業施設の保守・メンテナンスサービス
香港船場有限公司	香港の商業施設における内装の企画・設計・監理・施工
台湾船場室内裝修股份有限公司	台湾の商業施設における内装の企画・設計・監理・施工
SEMBA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポールの商業施設における内装の企画・設計・監理・施工
上海船場建築裝飾有限公司	中国本土の商業施設における内装の企画・設計・監理・施工
SEMBA VIETNAM CO., LTD.	ベトナムの商業施設における内装の企画・設計・監理・施工
(株)アイデア	プロパティマネジメント(施設運営管理)、再開発・商業施設再生及び商業施設の企画デザイン
ノンスケール(株)	都市環境デザイン、景観設計・空間計画及び建築・室内設計

事業の系統図は次のとおりであります。



(参考)

◎連結子会社 ○非連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「サクセスパートナー」として、商環境の創造を通じて社会の繁栄に貢献することを企業理念としております。

綿密な調査・分析に裏付けられた「企画力」、時代を的確に捉え人に作用し歓びを生み出す「デザイン力」、高いコストパフォーマンスを実現する「施工力」を駆使して、商空間に関わるすべてを事業領域としており、商業施設づくりの全プロセス（調査、分析からマーケティングプラン、デザイン、施工、開業支援、管理・運営）におけるトータルサポートを提供しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、景気動向の影響を受けやすい流通・小売業界を主要顧客としており、厳しい経営環境下においても安定的な成長と利益基盤の確立を行うために、中期経営計画において数値目標を策定し、その実現に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境におきましては、原材料価格の上昇や建設業界全般における人材不足などにより、同業他社との競争激化、企業収益の圧迫が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、企業理念実現のために、長期ビジョン、中期経営計画を定めております。

・長期ビジョン「クリエイティブディレクターとスペシャリストにより新たな価値創造へ」を掲げ、商環境で培った企画力に更に磨きをかけ、顧客・業務・地域の各領域で事業機会を拡大してまいります。

・中期経営計画『SEMBA B』(注)に基づき、「ブランディング戦略」・「人財づくり戦略」・「グループ戦略」・「グローバル戦略」を推進し、当社グループ会社及び協力会社が一体となった納品体制の構築と施工品質向上、海外現地法人5社（香港、台湾、シンガポール、中国、ベトナム）と連携した日系流通企業の海外展開サポートや現地生産体制の強化、人財開発と船場ブランドの構築による更なる企画力・デザイン力・施工力の強化に努めてまいります。

(注) SEMBA B

「SEMBA BRANDの確立を目指し、個とグループの力を結集させ、グローバルに価値を共創する成長企業となる」  
BRANDの頭文字Bにちなむ。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,388,360	7,134,823
受取手形及び売掛金	5,240,820	5,259,019
電子記録債権	2,199,722	1,598,836
たな卸資産	883,491	1,001,483
繰延税金資産	442,415	378,206
その他	103,208	183,368
貸倒引当金	△26,191	△20,556
流動資産合計	14,231,826	15,535,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,299,996	1,211,655
減価償却累計額	△940,248	△866,923
建物及び構築物(純額)	359,748	344,731
機械装置及び運搬具	35,335	86,900
減価償却累計額	△32,779	△39,571
機械装置及び運搬具(純額)	2,555	47,328
工具、器具及び備品	146,587	174,536
減価償却累計額	△78,246	△105,132
工具、器具及び備品(純額)	68,340	69,403
土地	438,335	407,876
リース資産	147,593	128,315
減価償却累計額	△85,911	△82,619
リース資産(純額)	61,682	45,696
有形固定資産合計	930,662	915,036
無形固定資産		
ソフトウェア	155,620	126,423
その他	1,384	2,146
無形固定資産合計	157,005	128,569
投資その他の資産		
投資有価証券	736,811	721,008
差入保証金	231,765	266,504
繰延税金資産	551,639	342,164
その他	51,862	6,809
貸倒引当金	△38,179	△491
投資その他の資産合計	1,533,899	1,335,994
固定資産合計	2,621,567	2,379,600
資産合計	16,853,394	17,914,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,748	3,467,177
電子記録債務	3,147,150	2,630,010
1年内返済予定の長期借入金	212,270	—
リース債務	29,930	28,875
未払金及び未払費用	320,701	398,461
未払法人税等	60,193	312,598
未払消費税等	304,006	67,969
前受金	515,162	420,696
賞与引当金	427,704	319,010
完成工事補償引当金	19,564	25,803
工事損失引当金	—	10,052
繰延税金負債	12,643	4,039
その他	103,361	123,884
流動負債合計	8,597,435	7,808,577
固定負債		
長期借入金	303,190	—
長期末払金	148,365	148,365
リース債務	37,779	21,892
退職給付に係る負債	1,465,887	1,506,598
繰延税金負債	359	425
その他	2,160	2,160
固定負債合計	1,957,741	1,679,441
負債合計	10,555,177	9,488,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,000	213,025
資本剰余金	95,492	1,179,009
利益剰余金	6,293,517	7,285,995
自己株式	△65,669	—
株主資本合計	6,419,340	8,678,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,931	222,717
為替換算調整勘定	75,194	25,997
退職給付に係る調整累計額	△429,249	△499,982
その他の包括利益累計額合計	△121,123	△251,267
純資産合計	6,298,217	8,426,763
負債純資産合計	16,853,394	17,914,782

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年1月1日 平成27年12月31日)	(自 至	平成28年1月1日 平成28年12月31日)
売上高		30,732,301		27,615,497
売上原価		25,686,571		22,831,751
売上総利益		5,045,729		4,783,746
販売費及び一般管理費		3,004,827		3,068,323
営業利益		2,040,902		1,715,423
営業外収益				
受取利息		4,195		3,546
受取配当金		8,222		9,267
受取手数料		5,359		15,064
受取地代家賃		14,261		10,678
その他		27,133		24,078
営業外収益合計		59,172		62,634
営業外費用				
支払利息		14,995		8,742
株式公開費用		—		23,228
為替差損		3,305		8,319
地代家賃		8,204		6,435
その他		10,989		9,832
営業外費用合計		37,494		56,557
経常利益		2,062,580		1,721,500
特別利益				
固定資産売却益		—		4,418
特別利益合計		—		4,418
特別損失				
固定資産売却損		8,009		11
固定資産除却損		726		181
投資有価証券評価損		4,437		—
移転損失		—		11,275
災害損失		—		6,746
その他		1,126		433
特別損失合計		14,300		18,648
税金等調整前当期純利益		2,048,279		1,707,270
法人税、住民税及び事業税		121,321		320,880
法人税等調整額		354,099		289,093
法人税等合計		475,421		609,973
当期純利益		1,572,858		1,097,297
親会社株主に帰属する当期純利益		1,572,858		1,097,297

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	1,572,858	1,097,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,494	△10,213
為替換算調整勘定	△32,068	△49,197
退職給付に係る調整額	△41,851	△70,732
その他の包括利益合計	30,574	△130,144
包括利益	1,603,433	967,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,603,433	967,153



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	50,836	4,771,883	△80,663	4,838,057
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△51,225		△51,225
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,572,858		1,572,858
自己株式の処分		44,656		14,993	59,650
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	44,656	1,521,633	14,993	1,581,283
当期末残高	96,000	95,492	6,293,517	△65,669	6,419,340

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	128,437	107,262	△387,398	△151,698	4,686,358
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△51,225
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,572,858
自己株式の処分					59,650
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104,494	△32,068	△41,851	30,574	30,574
当期変動額合計	104,494	△32,068	△41,851	30,574	1,611,858
当期末残高	232,931	75,194	△429,249	△121,123	6,298,217

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	95,492	6,293,517	△65,669	6,419,340
当期変動額					
新株の発行	117,025	117,025			234,051
剰余金の配当			△104,820		△104,820
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,097,297		1,097,297
自己株式の処分		966,491		65,669	1,032,161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	117,025	1,083,517	992,477	65,669	2,258,689
当期末残高	213,025	1,179,009	7,285,995	—	8,678,030

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	232,931	75,194	△429,249	△121,123	6,298,217
当期変動額					
新株の発行					234,051
剰余金の配当					△104,820
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,097,297
自己株式の処分					1,032,161
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,213	△49,197	△70,732	△130,144	△130,144
当期変動額合計	△10,213	△49,197	△70,732	△130,144	2,128,545
当期末残高	222,717	25,997	△499,982	△251,267	8,426,763

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,048,279	1,707,270
減価償却費	137,992	142,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,223	△43,214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	208,971	△108,693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53,217	△41,427
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6,427	6,239
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10,052
受取利息及び受取配当金	△12,418	△12,813
支払利息	14,995	8,742
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,488,607	539,939
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,085	△166,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	638,961	△456,785
前受金の増減額 (△は減少)	39,892	△36,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	240,287	△234,828
その他	84,901	90,518
小計	1,992,773	1,404,256
利息及び配当金の受取額	12,414	12,849
利息の支払額	△15,263	△9,283
法人税等の支払額	△168,857	△106,994
法人税等の還付額	—	224
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,821,067	1,301,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△91	△101,300
有形固定資産の取得による支出	△49,474	△94,916
有形固定資産の売却による収入	191,990	33,954
無形固定資産の取得による支出	△41,370	△21,336
投資有価証券の取得による支出	△6,942	△7,081
敷金及び保証金の差入による支出	△4,596	△64,818
敷金及び保証金の回収による収入	2,852	29,333
その他	18,090	11,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,458	△215,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△248,520	△515,460
株式の発行による収入	—	226,270
リース債務の返済による支出	△40,366	△29,562
自己株式の処分による収入	59,650	1,032,161
配当金の支払額	△51,225	△104,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,461	608,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,972	△55,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,619,091	1,638,975
現金及び現金同等物の期首残高	3,291,113	4,910,205
現金及び現金同等物の期末残高	4,910,205	6,549,180

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及  
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい  
う。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原  
価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加え  
て、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は  
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の  
変更を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生  
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して  
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及  
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将  
来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応  
報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び  
構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省  
略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	721.03円	857.03円
1株当たり当期純利益金額	183.54円	124.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	115.95円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成28年12月19日に東京証券取引所第二部に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 平成28年10月5日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,572,858	1,097,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,572,858	1,097,297
普通株式の期中平均株式数(株)	8,569,801	8,819,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	644,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	平成26年3月24日 定時株 主総会決議の新株予約権 普通株式 935,000株	－

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,298,217	8,426,763
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,298,217	8,426,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,735,000	9,832,500

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

## ② 受注実績

当連結会計年度における市場分野別受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	12,957,146	△2.5	1,903,831	154.9
大型店・複合商業施設	15,557,992	△8.0	2,498,129	△9.7
合計	28,515,139	△5.6	4,401,960	25.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における市場分野別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	11,779,427	△15.6
大型店・複合商業施設	15,836,069	△5.6
合計	27,615,497	△10.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イオンリテール株式会社	3,755,498	12.22	2,922,098	10.58

当連結会計年度における地域ごとの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
国内	24,874,514	△9.5
海外	2,740,983	△15.4
合計	27,615,497	△10.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高は顧客の所在地を基礎とし、国内若しくは海外に分類しております。

## (2) 役員の変動

該当事項はありません。